

財政不安国を襲う政治リスク

発表日：2010年11月26日(金)

～アイルランド、ポルトガル、イタリアでは数ヶ月以内に解散総選挙の可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 25日に行われたアイルランド議会の補欠選挙での与党の敗北により、議会での与党勢力のリードは2票に縮まった。政府は12月7日までに来年度予算の成立を目指しているが、予算案への支持保留を表明している与党系・無所属議員2人の動向次第では成立が危ぶまれる。
- ◇ 年明けに予想されるアイルランドの総選挙後の政権運営は、現野党の統一アイルランド党と労働党が連立を組むとの見方が有力。両党ともに財政再建が必要との認識で一致しているが、政権奪取後にEUとIMFに対して再建策を部分修正する協議を求める可能性を示唆。両党間でも細かい政策を巡って見解の相違があり、予算成立後の財政運営も波乱含みと言える。
- ◇ 政治リスクを抱えているのはアイルランドばかりではない。ポルトガルでは最大野党・社会民主党が、支持率上昇を追い風に、年明け以降に議会の解散・総選挙を求めていく可能性が高まっている。イタリアでもスキャンダルが続くベルルスコーニ首相に対する内閣不信任決議案が提出され、こちらも年明け以降に解散・総選挙の可能性が高まっている。
- ◇ 仮にこれらの国で政権交代が行われた場合も、財政支援の打ち切りや財政危機の引き金となりかねない財政再建路線の大幅修正が行なわれる可能性は小さい。だが、財政不安国で政治リスクが顕在化すれば、危機連鎖に敏感となっている金融市場を動揺させるには十分すぎるインパクトを与えかねない。

■ 財政再建の行方を脅かしかねないアイルランドの政局動向

EUとIMFに財政支援を要請したアイルランドは24日、今後4年間の財政再建計画の詳細を発表した。公務員給与や公務員数の削減、公的年金給付の削減、所得税の課税ベース拡大、社会保険料控除の見直し、VAT税率の引き上げなどを通じて、4年間で総額150億ユーロの財政赤字の削減を計画する。争点となっていた法人税率の引き上げが見送られたことで、外資誘致による成長路線を保持したい政府の姿勢が示されたほか、最低賃金の引き下げや規制の見直しなどの経済活性化策も同時に打ち出された。欧州委員会のレーン経済財政担当理事は「同計画が支援プログラムの基礎になる」と言及したが、成長率の前提（2011-14年の平均で+2.7%）が甘過ぎるとの批判があるほか、支援の見返りにEUとIMFが求める財政・構造改革プログラムが最終的にどういった内容に落ち着くのか、問題の根幹にある銀行セクターの救済をどう進めるのかなど、見極めたいポイントは数多く残っている。

財政再建の行方にとって、より深刻な不安要素となっているのが政局動向だ。25日に行われたドネガル州南西地区選出議員の議会補欠選挙では、与党・共和党（フィアナ・フォー）候補者の敗北が濃厚とされ、野党・労働党が議席を上積みした模様だ。これにより改選前で82対79の僅差で議会内の過半数を占め

ていた与党勢力のリードは2票に縮まった。政府は12月7日までに来年度予算の成立を目指しているが、予算案への支持保留を表明している与党系・無所属議員2人の動向次第では成立が危ぶまれる。

予算成立後の財政運営も波乱含み。連立パートナーである緑の党が予算成立後の連立解消の方針を固めており、支持率低迷で政権続投の可能性が消えた共和党は予算成立を花道に政権を明け渡す構えだ。カウエン首相は予算成立を条件に来年初の議会解散・総選挙の実施を約束している。総選挙後の政権は現野党の統一アイルランド党（フィネ・ゲール）と労働党が連立を組むとの見方が有力で、財政再建の遂行は新たな連立政権に委ねられる。両党ともに財政再建が必要との認識で一致しているが、政権奪取後にEUとIMFに対して再建策を部分修正する協議を求める可能性を示唆。さらに両党間でも細かい政策を巡って見解の相違があり、労働党が公務員削減に反対するのに対し、統一アイルランド党は公共セクターのより踏み込んだ改革が必要と主張している。

■ アイルランド以外の財政不安国も政治リスクを抱えている

政治リスクを抱えているのはアイルランドばかりではない。財政危機の次の標的となっているポルトガルでは、10月末にかけて来年度予算案を巡る野党間の対立が市場の失望を誘ったことは記憶に新しい。ソクラテス首相率いる与党・社会党は2009年9月の総選挙で大幅に議席を失い（総議席230に対して改選前：121議席→改選後：97議席）、議会の絶対過半数を失った。以来、左派系の少数政党の支持を得ながら、綱渡りの議会運営を続けている。懸案とされた来年度予算案は、つばぜり合いを演じた後に野党間で合意に達しており、日本時間の26日夜に行なわれる最終投票での議会通過は間違いない。だが、予算案では歩み寄りを見せた最大野党・社会民主党は、支持率上昇を追い風に、年明け以降に議会の解散・総選挙を求めていく可能性が高まっている。

もう1つの財政不安国であるスペインは、サパテロ首相率いる与党・社会党が議会の絶対過半数を獲得しておらず（総議席350に対して169議席）、政策毎に少数政党の支持を取り付ける形での危うい議会運営を続けている。懸案であった労働市場改革法案が9月末に議会を通過、来年度予算案の成立にも目処がついたことで、早期の議会解散・総選挙の可能性はひとまず遠退いた。サパテロ首相は10月20日、低迷する支持率の挺入れを図るため、2004年の政権発足後で最大規模の内閣改造を行った。次回の総選挙は2012年の春に予定されているが、支持率調査では野党の優勢が続いており、状況次第では前倒し実施の可能性も残っている。

また、2008-09年の世界的な景気後退局面で慎重な財政姿勢を崩さなかったイタリアは、これまでのところ他の財政不安国と比べて相対的に健全と目されているようだが、政治リスクを抱えている点では同様だ。度重なるスキャンダルの発覚で支持率低下が続くベルルスコーニ首相の政策に不満があるとして、野党は11月12日に内閣不信任決議案を下院に提出。15日には下院議長ら反対派の閣僚4人が内閣を辞職した。来年度の予算審議に配慮され、信認投票は予算案が通過（12月10日を計画）した後の12月14日に行われる。与党は下院で過半数割れとなっており、こちらも年明け以降に解散・総選挙の可能性が高まっている。

政権交代で財政再建路線の転換を図ったハンガリー政府が最終的にはEUとIMFの圧力に屈したことからも分かる通り、仮にこれらの国で政権交代が行われた場合も、財政再建路線が大きく修正される可能性は小さい。それは、既に支援下にある国にとっては財政支援の打ち切りを意味し、まだ支援下に入っていない国にとっては財政危機の引き金を引くことになるからだ。だが、財政不安国で政治リスクが顕在化すれば、アイルランド後の危機の連鎖に敏感となっている金融市場を動揺させるには十分すぎるインパクトを与えかねない。

以上